

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年5月28日

【事業年度】 第32期(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福西幸夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 久持俊司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 久持俊司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)  
千葉支社  
(千葉県千葉市中央区問屋町1番35号  
千葉ポートサイドタワー)  
大宮支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
日本生命大宮アネックス)  
大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)  
名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	22,382,733	23,621,053	26,605,851	28,014,623	28,529,138
経常利益 (千円)	987,351	1,125,204	1,295,362	1,289,629	1,387,436
当期純利益 (千円)	449,037	695,184	704,950	751,667	677,962
純資産額 (千円)	9,246,067	10,228,872	12,389,513	11,978,410	13,133,936
総資産額 (千円)	15,827,536	16,527,155	20,193,714	18,726,318	21,216,542
1株当たり純資産額 (円)	686.49	759.48	837.30	811.99	888.13
1株当たり当期純利益 (円)	33.33	51.63	47.61	50.86	43.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	61.8	61.3	63.9	61.9
自己資本利益率 (%)	4.9	7.1	6.2	6.2	5.3
株価収益率 (倍)	16.8	11.5	15.1	9.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,271,073	1,864,562	1,385,569	1,930,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		615,818	1,633,433	928,121	706,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,300,032	183,143	202,276	179,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,765,494	1,813,479	2,068,650	3,112,829
従業員数 (名)		3,195	3,464	3,509	3,599

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年2月期においては、平成11年4月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 平成14年2月期においては、平成13年4月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成16年2月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	21,404,343	22,574,309	25,335,134	26,854,138	27,395,121
経常利益 (千円)	851,783	984,564	1,091,025	1,115,232	1,225,017
当期純利益 (千円)	378,828	643,736	583,514	654,606	595,395
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	13,469,720	13,469,720	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	9,587,748	10,204,190	12,248,129	11,745,447	12,823,611
総資産額 (千円)	16,020,460	16,230,722	19,912,674	18,495,470	20,776,743
1株当たり純資産額 (円)	711.80	757.56	827.75	796.19	867.43
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.12	47.79	39.40	44.28	37.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	62.8	61.5	63.5	61.7
自己資本利益率 (%)	4.0	6.5	5.2	5.5	4.8
株価収益率 (倍)	19.9	12.4	18.2	11.2	18.5
配当性向 (%)	42.6	25.1	30.4	27.1	39.5
従業員数 (名)	2,649	2,873	3,116	3,130	3,133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第29期より就業人員を表示しております。

3 平成12年2月期においては、平成11年4月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成14年2月期においては、平成13年4月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

7 平成16年2月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

8 平成16年2月期においては、1株当たり配当額は期末配当において普通配当6円に、東京証券取引所第一部指定記念配当3円を加え、合計9円とし、年間合計15円(中間配当6円)の配当を実施いたしました。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区西銀座六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とする(旧)セントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合弁により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社)。
昭和54年3月	昭和54年3月1日にセントラルシステム警備株式会社は(旧)セントラル警備保障株式会社を吸収合併、同日付にてセントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、関西シーエスピー株式会社)を買収(現、連結子会社)。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラルセキュリティリーグ(CSL)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメント・システム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、連結子会社の「(株)テイケイ」は平成16年1月1日付で「関西シーエスピー(株)」に社名を変更いたしました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備.....当社のほか、子会社の(株)セントラルプランニング、関西シーエスピー(株)、エス シーエスピー(株)、第二エス シーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、海外の関連会社の大韓中央警備保障(株)で事業を行っております。

機械警備.....当社のほか、子会社の(株)セントラルプランニングで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。

運輸.....当社が事業を行っております。

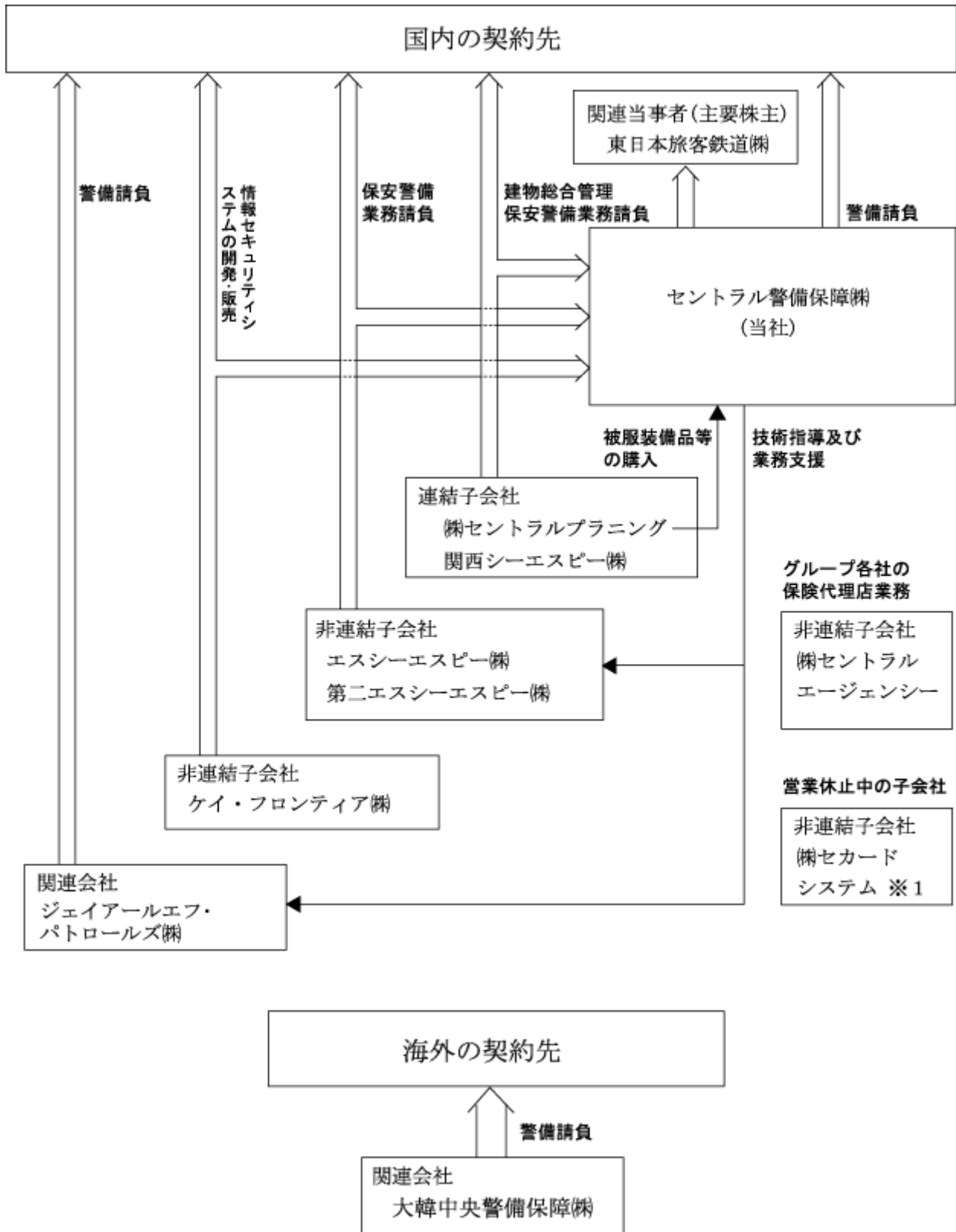
サイバーセキュリティ.....子会社のケイ・フロンティア(株)で事業を行っております。

#### (その他の事業)

清掃を中心とする建物総合管理には子会社の(株)セントラルプランニング及び関西シーエスピー(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、関連当事者(主要株主)である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約先ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 平成16年4月15日付で社名を「新安全警備保障㈱」に変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱セントラル プランニング (注) 2	東京都新宿区	12,000	セキュリティ事業 その他の事業	100.0		建物総合管理の委託及び保安警備業務の委託並びに装備品等購入。また、当社より資金援助を行っている。役員の兼任1名
関西シーエスピー㈱ (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ事業 その他の事業	100.0		建物総合管理の委託及び保安警備業務の委託。役員の兼任3名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注) 3	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.2	当社のセキュリティ事業の契約先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成16年2月29日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	3,450
その他の事業	109
全社(共通)	40
合計	3,599

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成16年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,133	35.3	6.6	4,229,928

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社におきましては、全日本建設交通一般労働組合近鉄物流支部協議会・セントラル警備保障分会(平成15年8月29日結成、静岡県所在、組合員7名)が結成されております。同組合員以外の当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に設備投資が回復局面に入るなど、ようやく景気回復の兆しが見られるものの、サービス業など他の業種への景気回復の浸透は遅れており、デフレの長期化のなか、失業率は高水準にあり個人消費も低調に推移するなど、依然として景気全般は厳しい状況にありました。

警備業界におきましては、国際的なテロの横行、国内の治安悪化傾向等の影響により、セキュリティに対するニーズは高まっているものの、同業者間の激しい価格競争は依然として続いており、これによる受注価格の低下、並びに採算性の悪化を招いております。

このような中であって、当社グループは、第一にお客様との信頼関係をより強固にする施策を中心に、社内体制の充実に注力し、各事業の展開に注力して参りました。

まず、5月には、当社において、警備業で初めて情報セキュリティの国際規格に準拠した「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度」の認証を取得し、お客様からお預かりしている、個人情報を含む情報資産をより厳重に管理する体制を整えました。

さらに、当社中央事業部では、平成16年2月に国際規格の品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得いたしました。今後も順次各事業所毎にISO9001の取得を推進し、品質管理の体制を充実して参ります。

また、きめの細かいサービスを効率的に提供することを目的に開発して参りました新しい機械警備総合システム・S21につきましては、新たに関西地区にもITセンターを増設し、東京センターと相互に補完できる信頼度の高い仕組みを完成させました。

常駐警備部門におきましては、当社において、東京都港区の汐留地区に完成した超高層ビルの「日本テレビタワー」と「汐留タワー」の警備契約を2件受注し、5月から警備開始するなど、都市再開発関係の大型施設警備の受注活動に注力いたしました。また、当社グループ間での積極的な警備委託の推進により、採算性の向上に努めました。

機械警備部門におきましては、法人向けのCSPセキュリティシステム及び個人向けのCSPホームセキュリティ「ファミリーガード」の積極的営業に努めるとともに、GPS(全地球測位システム)を応用した人・物・車などの警備対象物の異常な動きを素早くキャッチする新しい安心サービス「モバイルガード」の発売を5月から開始し、順次契約数の拡大に尽力しております。

運輸(警送業務)部門におきましては、10月に、埼玉県さいたま市に警送サービスの新しい拠点として「埼玉営業所」を開設するなど、同部門の体制強化と業務の効率化を図りました。

工事・機器販売部門におきましては、JR東日本及びJR東日本メカトロニクスと共同で研究開発いたしました「Suica(スイカ)カードを利用したビル入退館システム」が平成16年1月にJR品川駅東口に完成した「JR品川イーストビル」に導入され、実績を作ることができました。今後も駅周辺の再開発物件に対して十分な競争力を発揮するものと考えております。

さらに、全国の優良警備会社で構成する「セントラルセキュリティリーグ」(CSL)にありましては、共通の新商品として、機械警備契約と連動して低料金で安心をお届けする新型損害保険商品「CSL・ザ・ベスト」の販売を開始しました。警備契約の新規獲得と既存のお客様へのサービス向上の両面で、相乗効果を発揮するものと期待しております。

なお、当社株式は、平成16年2月2日をもって東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高285億2千9百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益12億9千万円(前年同期比9.9%増)、経常利益は13億8千7百万円(前年同期比7.6%増)、当期純利益は6億7千7百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### セキュリティ事業

セキュリティ事業につきましては、売上高277億7千4百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、売上高7億5千4百万円(前年同期比15.3%減)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで19億3千万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローで7億6百万円の資金減少、財務活動からのキャッシュ・フローで1億7千9百万円の資金減少の結果、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円増加し、31億1千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前純利益は12億8千4百万円と前連結会計年度に比べ減少しましたが、仕入債務が増加に転じたことや未払費用の増加額が増大したことなどにより、営業活動から得られた資金は5億4千4百万円増加し、19億3千万円(前年同期比39.3%増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2億2千1百万円減少し、7億6百万円(前年同期比23.8%減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は2千2百万円減少し、1億7千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。これは主として自己株式の売却による収入が生じたためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

業務	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	585	113.5
機械警備	41,242	108.9
運輸(警送業務)	1,393	117.7
小計	43,220	109.2
(その他の事業)	335	101.2
合計	43,555	109.2

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

業務	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	14,500,091	101.5
機械警備	9,243,247	103.4
運輸(警送業務)	2,100,621	105.9
工事・機器販売	1,930,523	100.7
小計	27,774,484	102.4
(その他の事業)	754,654	84.7
合計	28,529,138	101.8

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緊迫した国際情勢の中、決して景気回復を楽観視できない状況が続くものと思われませんが、当社グループは、お客様との信頼関係を第一に、社業の発展に努めるとともに、株主様への利益還元を図って参る所存であります。

そのために、まず、当社が取得している I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）や I S O 9001（品質マネジメントシステム）を活用・展開して、信頼度と品質の一層の向上を図って参ります。

次に、一部上場企業としての自信と誇りを携えて、営業の重点化、広告宣伝活動の展開、商品開発力の強化と開発スピードアップを図り、売上を高めて参ります。

さらに、グループ会社をはじめとした警備委託の拡大、雇用形態の多様化、I T ツールの活用等による業務の効率化、定型事業のアウトソーシングなどにより、コスト競争力を強化して参ります。

また、グループ各社との人的交流を活性化し、営業支援体制を強めるなど連携を強化するとともに、役割を見直して重複を排除し、効率的なグループ経営の確立を目指して参ります。

なお、「セントラル セキュリティ リーグ」（C S L）につきましては、その協力関係を一層強固なものにして、C S P ブランドの全国展開を図って参ります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械警備先の増加に伴い、警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に、総額948百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、警報装置及びセンター装置823百万円であります。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	警報装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (東京都新宿区) 他22箇所	セキュリティ 事業	警報装置、 輸送車両等	233,998	2,395,666		126,877	2,756,542	3,133
		研修所、 保養所等	1,865,869	3,257	865,038 ( 3,735)	70,029	2,804,194	

(注) 1 警報装置は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。

2 上記以外に、当社は主に以下の設備をリース契約により調達しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
警報装置	3,377セット	7年間	121,342千円	283,535千円
納金機	135台	5年間	47,274千円	101,774千円
デジタルボタン 電話	1式	7年間	1,086千円	4,615千円
人事給与システム	1台	5年間	1,671千円	千円
計			171,373千円	389,925千円

3 現在休止中の設備はありません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	警報装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
(株)セント ラルプラ ニング	本社 (東京都 新宿区)	セキュリ ティ事業	輸送車両 等		116		435	551	171
"	"	その他の 事業	賃貸用地			407,646 ( 1,983)		407,646	68
"	"	全社共通	保養所	1,915		22,900 ( 1,090)		24,815	22
関西シー エスピー (株)	本社 (大阪市 淀川区)	セキュリ ティ事業							146
"	"	その他の 事業							41
"	"	全社共通	事務所間 仕切及び 器具備品 等	656			620	1,276	18

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (東京都新 宿区) 他22箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 設備増設	600,000		自己資金	平成16年 3月	平成17年 2月	機械警備契約 の増加に対応 するものであ ります。
			集中監視 センター 設備増設	114,500					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、40,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,816,692	14,816,692	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月20日(注)	1,224,520	13,469,720	—	2,924,000	—	2,781,500
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692	—	2,924,000	—	2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	37	18	99	19	0	2,261	2,434	—
所有株式数 (単元)	0	24,555	938	57,256	967	0	63,987	147,703	46,392
所有株式数 の割合(%)	0.0	16.6	0.6	38.7	0.6	0.0	43.3	100.0	—

(注) 1 期末現在の自己株式77,016株は、「個人その他」に770単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が58単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

3 平成15年7月1日より1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	505	3.4
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
トーア再保険株式会社	千代田区神田駿河台三丁目6番5号	320	2.1
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番1号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	297	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11番3号	249	1.6
徳田 伸子	土岐市妻木平成町六丁目17番	228	1.5
計	—	6,726	45.3

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,693,300	146,933	—
単元未満株式	普通株式 46,392	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692	—	—
総株主の議決権	—	146,933	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

3 平成15年7月1日より1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	77,000	—	77,000	0.5
計	—	77,000	—	77,000	0.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議)	1,400,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	30,300	19,179,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,369,700	980,820,700
未行使割合(%)	97.8	98.0

(注) 1 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.4%であります。

#### 2 未行使割合が50%以上の理由

経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が株式数で97.8%、価額の総額で98.0%となっております。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年5月27日現在

区分	処分消去又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	70,000	40,625,900
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	28,800

## ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位へ安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金は1株につき6円の普通配当のほか、東京証券取引所市場第一部指定(平成16年2月2日)の記念配当3円を加え合計9円とし、年間配当金は1株につき15円といたしました。その結果、当期の配当性向は39.5%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月14日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	900	675 (600)	860	745	795
最低(円)	550	540 (594)	540	475	455

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ( ) 書きによる数値は、株式分割に伴う権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9月	10月	11月	12月	平成16年 1月	2月
最高(円)	695	707	780	723	742	795
最低(円)	640	635	631	625	670	687

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	福西幸夫	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成10年4月 平成10年5月 平成13年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社、鉄道事業本部安全対策部長 同社取締役就任、鉄道事業本部施設電気部長 同社常務取締役就任、鉄道事業本部副本部長、施設電気部長 同社常務取締役、仙台支社長 当社入社、代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	28
専務取締役	事業統括担当 兼警務本部長	武居澄男	昭和19年8月27日生	昭和42年4月 平成9年8月 平成10年9月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年3月 平成16年5月	警察庁入庁 警察大学校長 財団法人全日本交通安全協会常務理事 当社入社、顧問 当社常務取締役就任 当社常務取締役、警務本部長 当社専務取締役就任、事業統括担当兼警務本部長(現)	14
専務取締役	業務改革担当 管理本部担当	白川保友	昭和21年9月10日生	昭和46年7月 昭和62年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社取締役就任、鉄道業務本部運輸車両部長 同社常務取締役就任、鉄道事業本部副本部長 当社専務取締役就任、業務改革担当、管理本部担当(現)	0
常務取締役	グループ企業 担当、 CSL担当	東久嗣	昭和16年8月26日生	昭和41年7月 昭和58年5月 平成11年5月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社取締役就任、総務部長 当社常務取締役就任、経営統括本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社常務取締役、グループ企業担当、CSL担当(現)	20
常務取締役	営業本部長	百合清美	昭和17年1月5日生	昭和42年1月 平成3年5月 平成11年5月 平成14年3月	当社入社 当社取締役就任、警務本部長兼常駐警備部長 当社常務取締役就任、事業統括本部副本部長 当社常務取締役、営業本部長(現)	5
常務取締役	管理本部長	久須美康博	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成11年2月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社、総合企画本部経営管理部担当課長 同社総合企画本部総合技術開発推進部担当部長 当社取締役就任、事業統括本部長付 当社常務取締役就任、技術統括 当社常務取締役、管理本部長(現)	3
常務取締役	経理部長	久持俊司	昭和16年3月9日生	昭和39年4月 平成4年8月 平成7年4月 平成7年5月 平成16年5月	三井物産株式会社入社 同社資金管理部輸出為替室長兼輸入為替室長 当社入社、顧問 当社取締役就任、経理部長 当社常務取締役就任、経理部長(現)	4
取締役	東京システム 事業部長	内山一雄	昭和18年7月15日生	昭和44年3月 昭和58年5月 平成6年5月 平成11年3月	当社入社 当社取締役就任 株式会社テイケイ代表取締役社長就任 当社取締役、東京システム事業部長(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研修部長	稲葉 武行	昭和19年5月2日生	昭和48年1月 平成5年5月 平成14年3月	セントラルシステム警備株式会社 (現セントラル警備保障株式会社) 入社 当社取締役就任、東日本統轄本部 技術第一部長兼第二部長 当社取締役、研修部長(現)	19
取締役	関西シーエスピー 株式会社 代表取締役 社長	市來 武郎	昭和15年6月17日生	昭和35年10月 平成9年3月 平成10年4月 平成11年5月 平成14年3月	大阪府警察本部入庁 大阪府西警察署長 当社入社、顧問 当社取締役就任、大阪業務推進部 長兼関西指令センター長 当社取締役、株式会社テイケイ(現 関西シーエスピー株式会社)代表取 締役社長(現)	1
取締役	プロジェクト 開発部長	近藤 一彦	昭和20年5月24日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年5月	住友商事株式会社入社 同社建設不動産本部東京開発建設 部長 当社入社、プロジェクト開発部長 当社取締役就任、プロジェクト開 発部長(現)	2
取締役	営業統括部長	大塚 静夫	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成11年5月	株式会社三井銀行(現 三井住友銀 行)入行 株式会社さくら銀行浜松町支店長 当社出向、営業統括部長 当社取締役就任、営業統括部長 (現)	6
取締役	警務本部長付	山根 温海	昭和26年2月5日生	昭和45年11月 平成11年3月 平成11年5月 平成14年3月	当社入社 当社事業統括本部本部長付部長業 務推進担当 当社取締役就任、事業統括本部長 付業務推進担当 当社取締役、警務本部長付(現)	9
取締役	技術統括、 安全技術研究 所長	新井 一典	昭和19年1月8日生	昭和37年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成12年5月 平成15年5月	三井物産株式会社入社 同社ITマーケティング事業部次長 当社出向 当社取締役就任、企画部長 当社取締役、技術担当兼安全技術 研究所長(現)	2
取締役	中央事業部長	横井 莞次	昭和17年1月18日生	昭和55年2月 平成13年3月 平成13年5月	当社入社 当社中央事業部長 当社取締役就任、中央事業部長 (現)	3
取締役	大阪事業部長	齊藤 駿	昭和17年7月3日生	昭和56年10月 平成12年3月 平成13年5月 平成15年3月	当社入社 当社営業第一部長 当社取締役就任、営業第一部長 当社取締役、大阪事業部長(現)	1
取締役	日本テレビ 放送網派遣隊 統括	保坂 良春	昭和24年1月16日生	昭和47年1月 平成7年5月 平成13年5月 平成15年5月	当社入社 当社東京事業部次長 当社業務推進部付、日本テレビ放送 網派遣隊長 当社取締役就任、中央事業部付部 長、日本テレビ放送網派遣隊統括 (現)	4
取締役	法人営業部長	小澤 駿介	昭和24年3月31日生	昭和46年7月 平成9年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年5月	住友商事株式会社入社 同社プラント・プロジェクト部長 同社プロジェクト事業本部長補佐 当社出向、総務部付部長 当社取締役就任、法人営業部長(現)	0
常任監査役	常勤	徳山 義秀	昭和15年10月15日生	昭和44年3月 昭和54年3月 平成元年3月 平成3年5月 平成11年5月	当社入社 当社取締役就任、業務調整担当 当社常務取締役就任、管理本部長 当社専務取締役就任、管理本部長 当社常任監査役就任(現)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	緒方 宏	昭和13年8月15日生	昭和36年4月 昭和63年3月 平成5年4月 平成12年5月	陸上自衛隊入隊 防衛大学校教授 当社入社、東京東支社次長 当社監査役(常勤)就任(現)	6
監査役	非常勤	小平 勝 右	昭和17年3月26日生	昭和40年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成15年5月 平成15年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社、中央研修センター所長 宇都宮ステーション開発株式会社 取締役、企画部長 当社監査役就任(現) 株式会社大森プリモ常勤監査役就任(現)	4
監査役	非常勤	石塚 正	昭和16年10月5日生	昭和39年4月 昭和60年1月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年5月	日本銀行入行 三菱信託銀行入行、審査部次長 同行取締役就任、虎ノ内支店長 同行常勤監査役就任 三菱信ビジネス株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	0
計						189

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役小平勝右及び石塚正は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第31期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第32期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,126,903		6,269,014	
2 受取手形及び売掛金		228,092		357,659	
3 未収警備料		1,835,294		2,259,401	
4 貯蔵品		646,719		651,885	
5 繰延税金資産		228,765		320,842	
6 その他		747,325		587,032	
貸倒引当金		△7,914		△8,684	
流動資産合計		8,805,185	47.0	10,437,151	49.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		2,995,848		2,986,703	
減価償却累計額		872,055	2,123,793	983,972	2,002,730
2 警報装置及び運搬具		6,786,200		7,351,141	
減価償却累計額		4,559,711	2,226,488	4,952,101	2,399,040
3 土地			1,138,731		1,138,731
4 その他		839,488		850,892	
減価償却累計額		601,966	237,522	652,930	197,962
有形固定資産合計		5,726,536	30.5	5,738,465	27.0
(2) 無形固定資産		359,203	1.9	325,761	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	2,323,143		3,306,357	
2 差入保証金及び敷金		1,107,107		1,098,806	
3 繰延税金資産		2,564		2,745	
4 前払年金費用		259,547		167,114	
5 その他		178,476		175,776	
貸倒引当金		△35,447		△35,635	
投資その他の資産合計		3,835,392	20.4	4,715,163	22.2
固定資産合計		9,921,132	52.9	10,779,391	50.8
資産合計		18,726,318	100.0	21,216,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		673,566		985,553	
2 短期借入金		675,000		635,000	
3 未払法人税等		327,904		485,662	
4 未払費用		1,130,078		1,475,145	
5 前受警備料		364,074		321,339	
6 預り金		1,510,764		1,555,620	
7 賞与引当金		634,600		643,285	
8 その他		513,335		613,257	
流動負債合計		5,829,323	31.1	6,714,865	31.6
II 固定負債					
1 長期借入金		170,000		210,000	
2 繰延税金負債		195,967		640,886	
3 退職給付引当金		102,868		116,998	
4 役員退職慰労引当金		270,719		231,631	
5 その他		179,028		168,224	
固定負債合計		918,584	4.9	1,367,740	6.4
負債合計		6,747,908	36.0	8,082,605	38.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,924,000	15.6	—	—
II 資本準備金		2,781,500	14.8	—	—
III 連結剰余金		5,558,965	29.6	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		753,040	4.0	—	—
V 自己株式	※3	△39,095	△0.2	—	—
資本合計		11,978,410	63.9	—	—
負債資本合計		18,726,318	100.0	—	—
I 資本金	※2	—	—	2,924,000	13.8
II 資本剰余金		—	—	2,784,043	13.1
III 利益剰余金		—	—	6,016,995	28.4
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	1,453,630	6.9
V 自己株式	※3	—	—	△44,733	△0.2
資本合計		—	—	13,133,936	61.9
負債資本合計		—	—	21,216,542	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,014,623	100.0		28,529,138	100.0
II 売上原価			21,770,013	77.7		22,136,850	77.5
売上総利益			6,244,609	22.2		6,392,287	22.4
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		2,293,738			2,259,409		
2 賞与引当金繰入額		132,082			133,627		
3 法定福利費		314,430			338,970		
4 退職給付費用		55,874			87,683		
5 役員退職慰労引当金繰入額		40,872			44,412		
6 貸倒引当金繰入額		6,650			7,785		
7 交通費		154,718			151,058		
8 家賃		530,540			511,598		
9 事務所管理費		101,848			99,634		
10 広告宣伝費		279,964			319,538		
11 減価償却費		203,092			184,856		
12 その他		956,208	5,070,019	18.0	963,107	5,101,682	17.8
営業利益			1,174,589	4.1		1,290,605	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		903			426		
2 受取配当金		56,608			44,016		
3 受取保険金等		33,826			44,110		
4 受取手数料		12,452			12,679		
5 その他		33,115	136,905	0.4	18,360	119,593	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		16,242			13,693		
2 貯蔵品評価損		—			2,600		
3 貯蔵品廃棄損		4,531			4,152		
4 その他		1,091	21,866	0.0	2,314	22,761	0.0
経常利益			1,289,629	4.6		1,387,436	4.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		14,598			1,788		
2 投資有価証券売却益		75			55,900		
3 厚生年金基金代行 部分返上益		657,137			—		
4 その他		1,310	673,122	2.4	20	57,709	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 前期損益修正損		8,457			6,938		
2 投資有価証券評価損		133,634			65,844		
3 固定資産除却損	※1	283,549			73,420		
4 固定資産売却損	※2	7,377			5,583		
5 固定資産撤去費用		22,050			8,620		
6 貸倒損失		14,139			—		
7 貸倒引当金繰入額		1,120			80		
8 過年度退職給付費用		85,030	555,358	1.9	—	160,486	0.5
税金等調整前 当期純利益			1,407,393	5.0		1,284,659	4.5
法人税、住民税及び 事業税		603,710			699,600		
法人税等調整額(△貸方)		52,016	655,726	2.3	△92,903	606,696	2.1
当期純利益			751,667	2.6		677,962	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			5,024,015		—
II 連結剰余金減少高					
配当金		177,517		—	
役員賞与 (うち監査役賞与)		39,200 (3,000)	216,717	—	—
III 当期純利益			751,667		—
IV 連結剰余金期末残高			5,558,965		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	2,781,500	2,781,500
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	2,543	2,543
III 資本剰余金期末残高			—		2,784,043
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	5,558,965	5,558,965
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	677,962	677,962
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—	—	176,531	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		— (—)	—	43,400 (3,200)	219,931
IV 利益剰余金期末残高			—		6,016,995

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,407,393	1,284,659
2 減価償却費		986,234	919,532
3 投資有価証券評価損		133,634	65,844
4 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△26,429	14,129
5 前払年金費用の減少額(△増加額)		△259,547	92,433
6 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△9,833	958
7 賞与引当金の増加額		13,000	8,685
8 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		34,047	△39,087
9 受取利息及び受取配当金		△57,511	△44,442
10 支払利息		16,242	13,693
11 投資有価証券売却益		△75	△55,900
12 固定資産除売却損		290,926	79,004
13 売上債権の減少額(△増加額)		45,070	△553,674
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		72,167	△5,166
15 仕入債務の増加額(△減少額)		△238,244	311,987
16 未払費用の増加額		24,930	345,067
17 前受警備料の減少額		△8,458	△42,734
18 役員賞与の支払額		△39,200	△43,400
19 その他		△397,602	89,092
小計		1,986,743	2,440,681
20 利息及び配当金の受取額		57,570	44,454
21 利息の支払額		△17,733	△13,091
22 法人税等の支払額		△641,010	△541,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,385,569	1,930,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出又は払戻による収入		267,680	117,630
2 投資有価証券の売却による収入		218,934	204,302
3 投資有価証券の取得による支出		△57,572	△51,305
4 有形固定資産の取得による支出		△1,186,077	△948,282
5 その他		△171,085	△28,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		△928,121	△706,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		245,000	40,000
2 長期借入金の返済による支出		△245,000	△40,000
3 配当金の支払額		△177,517	△176,531
4 自己株式の取得による支出		—	△46,513
5 自己株式の売却による収入		—	43,418
6 その他		△24,759	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,276	△179,626
IV 現金及び現金同等物の増加額		255,170	1,044,179
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,813,479	2,068,650
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,068,650	3,112,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は2社であり社名は ㈱セントラルプランニング ㈱テイケイ であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、第二エスシーエスピー㈱、ケイ・フロンティア㈱、㈱セカードシステムの5社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は2社であり社名は ㈱セントラルプランニング 関西シーエスピー㈱(旧社名「㈱テイケイ」平成16年1月1日社名変更) であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、第二エスシーエスピー㈱、ケイ・フロンティア㈱、㈱セカードシステムの5社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱及び大韓中央警備保障㈱)は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱及び大韓中央警備保障㈱)は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱セントラルプランニングの決算日は2月末日であり、㈱テイケイは12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)     時価のないもの         …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産     貯蔵品…先入先出法による原価法 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     ① 建物(建物附属設備を除く)         平成10年3月以前取得分             定率法         平成10年4月以降取得分             定額法     ② その他の有形固定資産         定率法         なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。         建物          3年～50年         警報装置      5年～10年</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         …同左     時価のないもの         …同左 (ロ)たな卸資産     貯蔵品…同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     ① 建物(建物附属設備を除く)         同左     ② その他の有形固定資産         定率法         なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。         建物及び構築物             3年～50年         警報装置及び運搬具             3年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(ロ)無形固定資産     ① 営業権         5年間で均等償却     ② ソフトウェア         社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法     ③ その他の無形固定資産         定額法</p>	<p>(ロ)無形固定資産     ① 営業権         同左     ② ソフトウェア         同左     ③ その他の無形固定資産         同左</p>



(ハ)長期前払費用  
定額法

3 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

親会社は、セントラル警備保障厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。親会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を適用し、当該認可の日において代行部分返上損益を計上しております。なお、当連結会計年度末日現在の返還相当額(最低責任準備金相当額)は、4,496,640千円であります。

また、親会社は従来、功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度を含む年間の支給実績率が近時高まっており、かつ、翌連結会計年度以降も同様の支給実績率が予想されることから、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度発生額8,110千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額85,030千円は特別損失に計上しております。

(ハ)長期前払費用

同左

3 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

同左

(ロ)賞与引当金

同左

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4,460千円、税金等調整前当期純利益は89,490千円それぞれ減少しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>-----</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>-----</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度24,759千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 157,857千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 126,407千円
※2 _____	※2 当社の発行済株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 14,816,692株
※3 _____	※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 77,016株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1 固定資産除却損のうち、主なものは警報装置であります。	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  建物及び構築物 8,723千円 警報装置及び運搬具 60,403 その他 4,293 <hr/> 計 73,420
※2 _____	※2 固定資産売却損は警報装置及び運搬具の売却によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成15年2月28日)  現金及び預金勘定 5,126,903千円 警送業務用現金及び預金 △2,742,052 預入期間が 3か月を超える定期預金 △316,200 <hr/> 現金及び現金同等物 2,068,650	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成16年2月29日)  現金及び預金勘定 6,269,014千円 警送業務用現金及び預金 △2,957,614 預入期間が 3か月を超える定期預金 △198,570 <hr/> 現金及び現金同等物 3,112,829

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
	警報装置 (有形固定 資産)		計 (千円)	警報装置 (有形固定 資産)		計 (千円)		
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び期末残高相当 額	取得価額 相当額	611,031	344,341	955,372	取得価額 相当額	574,921	324,228	899,150
	減価償却 累計額 相当額	330,974	191,078	522,053	減価償却 累計額 相当額	291,386	217,838	509,225
	期末残高 相当額	280,056	153,262	433,319	期末残高 相当額	283,535	106,390	389,925
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	105,822	54,650	160,472	1年以内	102,324	30,919	133,243
	1年超	174,234	98,611	272,846	1年超	181,211	75,470	256,681
	合計	280,056	153,262	433,319	合計	283,535	106,390	389,925
	取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額の算定は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いとため、支払利子込み法によっ ております。			同左				
支払リース料 減価償却費相当額	187,256千円			171,373千円				
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	621,905	1,935,171	1,313,266
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	621,905	1,953,171	1,313,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,460	121,973	△22,486
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	144,460	121,973	△22,486
合計		766,366	2,057,145	1,290,779

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,141

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	574,862	3,014,673	2,439,810
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	574,862	3,014,673	2,439,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,621	35,744	△2,877
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,621	35,744	△2,877
合計		613,484	3,050,417	2,436,933

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,302	55,900	—

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	129,532

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、単独設立の厚生年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。

なお、親会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)

① 退職給付債務 (注) 1	△2,437,944千円
② 年金資産 (注) 1	2,017,036千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	1,130,910千円)
④ 未積立年金債務 (①+②)	△420,908千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	577,586千円
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	156,678千円
⑦ 前払年金費用	259,547千円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△102,868千円

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
- 2 総合型基金である全国警備業厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。なお、制度の加入人員に基づく年金資産残高は、266,899千円となっております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

① 勤務費用 (注) 1, 2	374,691千円
② 利息費用	201,852千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	95,653千円
⑤ 過年度退職給付費用	85,030千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	757,227千円
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△657,137千円
計(⑥+⑦)	100,089千円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 3 総合型基金であります全国警備業厚生年金基金に対する連結子会社の拠出額を勤務費用に含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |   |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| ② 割引率            | 2.6%  |
| ③ 期待運用収益率        | — %   |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数  | 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、単独設立の厚生年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)

① 退職給付債務	△2,479,308千円
② 年金資産	2,895,124千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	1,958,748千円)
④ 未積立年金債務 (①+②)	415,816千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△365,701千円
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	50,115千円
⑦ 前払年金費用	167,114千円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△116,998千円

(注) 1 総合型基金である全国警備業厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。なお、制度の加入人員に基づく年金資産残高は、265,444千円となっております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

① 勤務費用 (注) 1, 2	274,668千円
② 利息費用	59,972千円
③ 期待運用収益	—千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	86,659千円
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	421,300千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 総合型基金であります全国警備業厚生年金基金に対する連結子会社の拠出額を勤務費用に含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |   |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| ② 割引率            | 2.5%  |
| ③ 期待運用収益率        | — %   |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数  | 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">182,699千円</td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">32,108千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">228,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,781千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">63,145千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">341,037千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">23,938千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">32,144千円</td> </tr> <tr> <td>信託財産抛出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原価否認</td> <td style="text-align: right;">8,921千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,805千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,354千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△677,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,564千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△538,027千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△108,127千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△227,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△873,917千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">677,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△195,967千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	182,699千円	繰入限度超過額		未払事業税・未払事業所税	32,108千円	連結手続上消去された未実現利益	1,571千円	その他	12,701千円	繰延税金資産合計	229,080千円	繰延税金負債	△315千円	繰延税金資産の純額	228,765千円	役員退職慰労引当金	112,781千円	一括償却資産	63,145千円	連結手続上消去された未実現利益	341,037千円	ゴルフ会員権等		評価損	23,938千円	投資有価証券評価損	32,543千円	支払リース料否認	32,144千円	信託財産抛出		原価否認	8,921千円	退職給付引当金	41,805千円	税務上の繰越欠損金	15,354千円	その他	8,841千円	繰延税金資産合計	680,514千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△677,949千円	繰延税金資産の純額	2,564千円	有価証券評価差額	△538,027千円	前払年金費用	△108,127千円	連結手続上消去された未実現損失	△227,357千円	その他	△404千円	繰延税金負債合計	△873,917千円	繰延税金資産(固定)との相殺	677,949千円	繰延税金負債の純額	△195,967千円	法定実効税率(調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	住民税等均等割額	4.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">227,330千円</td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">49,277千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">320,842千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,463千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">64,539千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">334,240千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">23,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">28,067千円</td> </tr> <tr> <td>信託財産抛出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原価否認</td> <td style="text-align: right;">8,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,453千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△637,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,745千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△983,488千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△67,430千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△227,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△317千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,278,594千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">637,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△640,886千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	227,330千円	繰入限度超過額		未払事業税・未払事業所税	49,277千円	連結手続上消去された未実現利益	1,510千円	その他	43,007千円	繰延税金資産合計	321,127千円	繰延税金負債	△284千円	繰延税金資産の純額	320,842千円	役員退職慰労引当金	93,463千円	一括償却資産	64,539千円	連結手続上消去された未実現利益	334,240千円	ゴルフ会員権等		評価損	23,217千円	投資有価証券評価損	29,516千円	支払リース料否認	28,067千円	信託財産抛出		原価否認	8,641千円	退職給付引当金	46,294千円	その他	12,472千円	繰延税金資産合計	640,453千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△637,708千円	繰延税金資産の純額	2,745千円	有価証券評価差額	△983,488千円	前払年金費用	△67,430千円	連結手続上消去された未実現損失	△227,357千円	その他	△317千円	繰延税金負債合計	△1,278,594千円	繰延税金資産(固定)との相殺	637,708千円	繰延税金負債の純額	△640,886千円	法定実効税率(調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税等均等割額	5.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
賞与引当金	182,699千円																																																																																																																																														
繰入限度超過額																																																																																																																																															
未払事業税・未払事業所税	32,108千円																																																																																																																																														
連結手続上消去された未実現利益	1,571千円																																																																																																																																														
その他	12,701千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	229,080千円																																																																																																																																														
繰延税金負債	△315千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	228,765千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	112,781千円																																																																																																																																														
一括償却資産	63,145千円																																																																																																																																														
連結手続上消去された未実現利益	341,037千円																																																																																																																																														
ゴルフ会員権等																																																																																																																																															
評価損	23,938千円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	32,543千円																																																																																																																																														
支払リース料否認	32,144千円																																																																																																																																														
信託財産抛出																																																																																																																																															
原価否認	8,921千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	41,805千円																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	15,354千円																																																																																																																																														
その他	8,841千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	680,514千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△677,949千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,564千円																																																																																																																																														
有価証券評価差額	△538,027千円																																																																																																																																														
前払年金費用	△108,127千円																																																																																																																																														
連結手続上消去された未実現損失	△227,357千円																																																																																																																																														
その他	△404千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△873,917千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	677,949千円																																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△195,967千円																																																																																																																																														
法定実効税率(調整)	41.6%																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																																																																																																																																														
住民税等均等割額	4.9%																																																																																																																																														
その他	1.3%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																																																																														
賞与引当金	227,330千円																																																																																																																																														
繰入限度超過額																																																																																																																																															
未払事業税・未払事業所税	49,277千円																																																																																																																																														
連結手続上消去された未実現利益	1,510千円																																																																																																																																														
その他	43,007千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	321,127千円																																																																																																																																														
繰延税金負債	△284千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	320,842千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	93,463千円																																																																																																																																														
一括償却資産	64,539千円																																																																																																																																														
連結手続上消去された未実現利益	334,240千円																																																																																																																																														
ゴルフ会員権等																																																																																																																																															
評価損	23,217千円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	29,516千円																																																																																																																																														
支払リース料否認	28,067千円																																																																																																																																														
信託財産抛出																																																																																																																																															
原価否認	8,641千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	46,294千円																																																																																																																																														
その他	12,472千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	640,453千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△637,708千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,745千円																																																																																																																																														
有価証券評価差額	△983,488千円																																																																																																																																														
前払年金費用	△67,430千円																																																																																																																																														
連結手続上消去された未実現損失	△227,357千円																																																																																																																																														
その他	△317千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,278,594千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	637,708千円																																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△640,886千円																																																																																																																																														
法定実効税率(調整)	41.6%																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																																																																														
住民税等均等割額	5.4%																																																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
<p>3 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成17年3月1日以後開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.6%から40.3%に変更されます。なお、この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>	
	<p>4 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれる一時差異に係るものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25,606千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が6,317千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が31,923千円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 親会社及び法人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道 株	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.7	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機械警備 及び運輸	2,175,974	未収 警備料	331,969
									機器工事収入	121,339	売掛金	27,847

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道 株	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.2	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機械警備 及び運輸	1,983,582	未収 警備料	340,121
									機器工事収入	129,047	売掛金	16,322

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	811円99銭	888円13銭
1株当たり当期純利益	50円86銭	43円15銭
		(会計方針の変更) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
		1株当たり純資産額 809円04銭 1株当たり当期純利益 47円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基盤は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	—	677,962
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	—	43,100
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	634,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	14,709

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	1.406	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	35,000	1.875	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	170,000	210,000	1.660	平成17年5月31日
合計	845,000	845,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成15年2月28日)		第32期 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,564,455		5,634,764		
2 受取手形		16,364		60,012		
3 未収警備料	※1	1,711,037		2,068,528		
4 売掛金		239,697		397,222		
5 貯蔵品		645,167		648,447		
6 前払費用		175,490		183,628		
7 立替金		520,000		321,622		
8 繰延税金資産		221,046		300,056		
9 関係会社短期貸付金		130,000		30,000		
10 その他の流動資産		37,351		75,126		
11 貸倒引当金		△8,200		△8,300		
流動資産合計		8,252,411	44.6	9,711,108	46.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,104,026		3,094,881		
減価償却累計額		877,299	2,226,726	995,013	2,099,867	
2 警報装置		6,269,652		6,818,571		
減価償却累計額		4,229,351	2,040,300	4,569,965	2,248,606	
3 車両運搬具		515,603		531,625		
減価償却累計額		329,586	186,017	381,308	150,317	
4 器具備品		834,250		845,447		
減価償却累計額		597,961	236,288	648,540	196,907	
5 土地			865,038		865,038	
有形固定資産合計		5,554,372	30.0	5,560,737	26.7	
(2) 無形固定資産						
1 営業権		10,620		5,310		
2 ソフトウェア		178,400		153,701		
3 電信電話専用 施設利用権		31,805		28,400		
4 電話加入権		134,339		134,511		
無形固定資産合計		355,164	1.9	321,923	1.5	

区分	注記 番号	第31期 (平成15年2月28日)		第32期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,158,750		3,173,438	
2 関係会社株式		457,286		425,836	
3 出資金		500		500	
4 従業員長期 貸付金		1,269		876	
5 関係会社長期 貸付金		270,000		240,000	
6 長期前払費用		12,302		4,535	
7 差入保証金及び 敷金		1,057,289		1,048,616	
8 前払年金費用		259,547		167,114	
9 その他の 投資その他の資産		152,993		158,454	
10 貸倒引当金		△36,419		△36,399	
投資その他の資産 合計		4,333,522	23.4	5,182,974	24.9
固定資産合計		10,243,059	55.3	11,065,634	53.2
資産合計		18,495,470	100.0	20,776,743	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		679,849		1,026,004	
2 短期借入金		675,000		635,000	
3 未払金		236,804		229,452	
4 未払費用		1,055,495		1,366,085	
5 未払法人税等		323,291		413,162	
6 未払消費税等		254,680		242,156	
7 前受警備料		359,420		317,137	
8 前受金		11,157		97,211	
9 預り金		1,481,438		1,520,121	
10 賞与引当金		610,000		611,000	
11 その他の流動負債		16,036		28,234	
流動負債合計		5,703,173	30.8	6,485,566	31.2
II 固定負債					
1 長期借入金		170,000		210,000	
2 繰延税金負債		333,988		760,425	
3 退職給付引当金		89,490		100,630	
4 役員退職慰労引当金		252,577		206,642	
5 預り保証金		200,794		189,865	
固定負債合計		1,046,849	5.6	1,467,564	7.0
負債合計		6,750,023	36.4	7,953,131	38.2

区分	注記 番号	第31期 (平成15年2月28日)		第32期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,924,000	15.8	—
II 資本準備金			2,781,500	15.0	—
III 利益準備金			236,500	1.2	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		2,715,000	2,715,000		—
2 当期末処分利益			2,374,895		—
その他の剰余金 合計			5,089,895	27.5	—
V その他有価証券 評価差額金			752,647	4.0	—
VI 自己株式			△39,095	△0.2	—
資本合計			11,745,447	63.5	—
負債・資本合計			18,495,470	100.0	—
I 資本金	※2		—	—	2,924,000
II 資本剰余金					
1 資本準備金			—		2,781,500
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—	—		2,543
資本剰余金合計			—		2,784,043
III 利益剰余金					
1 利益準備金			—		236,500
2 任意積立金					
別途積立金		—	—		2,865,000
3 当期末処分利益			—		2,605,558
利益剰余金合計			—		5,707,058
V その他有価証券 評価差額金	※4		—		1,453,243
VI 自己株式	※3		—		△44,733
資本合計			—		12,823,611
負債・資本合計			—		20,776,743
					100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,854,138	100.0	27,395,121	100.0	
II 売上原価			20,983,317	78.1	21,390,810	78.0	
売上総利益			5,870,821	21.8	6,004,311	21.9	
III 販売費及び一般 管理費							
1 役員報酬		232,830			211,020		
2 給料		1,657,676			1,651,819		
3 賞与		259,970			250,971		
4 賞与引当金繰入額		127,572			121,421		
5 退職給付費用		50,767			82,373		
6 法定福利費		302,936			319,574		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		36,655			37,565		
8 事務消耗品費		137,152			128,826		
9 通信費		121,547			109,178		
10 交通費		146,739			143,141		
11 家賃		474,948			458,115		
12 事務所管理費		106,007			104,793		
13 広告宣伝費		280,426			320,084		
14 貸倒引当金繰入額		5,295			6,831		
15 減価償却費		209,417			184,795		
16 その他		726,991	4,876,936	18.1	757,690	4,888,201	17.8
営業利益			993,884	3.7	1,116,109	4.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	8,900			4,745		
2 受取配当金	※1	71,404			59,795		
3 受取保険金等		33,826			41,636		
4 受取手数料		12,452			12,593		
5 雑収入		16,631	143,214	0.5	12,819	131,591	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		16,242			13,693		
2 貯蔵品評価損		—			2,600		
3 貯蔵品廃棄損		4,531			4,152		
4 雑損失		1,091	21,866	0.0	2,236	22,683	0.0
経常利益			1,115,232	4.1	1,225,017	4.4	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		14,300			1,788		
2 投資有価証券 売却益		74			55,900		
3 厚生年金基金代 行部分返上益		657,137			—		
4 その他		47	671,560	2.5	20	57,709	0.2

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 前期損益修正損		8,457			6,938		
2 投資有価証券 評価損		90,732			34,394		
3 関係会社株式 評価損		42,902			31,450		
4 固定資産除却損	※2	283,505			73,420		
5 固定資産売却損	※3	7,377			5,583		
6 固定資産撤去費用		22,050			8,620		
7 貸倒損失		14,139			—		
8 貸倒引当金 繰入額		1,120			80		
9 過年度退職給付 費用		85,030	555,314	2.0	—	160,486	0.5
税引前当期純利益			1,231,478	4.5		1,122,239	4.0
法人税、住民税及び事業税		595,200			625,000		
法人税等調整額(△貸方)		△18,327	576,872	2.1	△98,155	526,844	1.9
当期純利益			654,606	2.4		595,395	2.1
前期繰越利益			1,809,025			2,098,183	
中間配当額			88,736			88,020	
当期未処分利益			2,374,895			2,605,558	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費					
給料		9,385,945		9,614,736	
賞与		979,288		1,008,205	
賞与引当金繰入額		480,555		487,774	
退職給付費用		595,816		311,694	
法定福利費		1,283,623	12,725,229	1,399,604	12,822,015
2 経費			60.6		59.9
機器賃借料		186,372		184,464	
家賃		469,023		469,342	
交通費		576,356		568,264	
自動車費		291,928		313,078	
減価償却費		783,057		736,525	
警備委託料		2,927,691		3,253,329	
その他		1,537,791	6,772,221	1,475,001	7,000,005
警備原価			19,497,451		19,822,021
機器・工事原価			1,485,865		1,568,789
売上原価			20,983,317		21,390,810
			100.0		100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第31期 (平成15年5月22日)		第32期 (平成16年5月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,374,895		2,605,558
II 利益処分額					
1 配当金		88,511		132,657	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38,200 (3,200)		37,900 (3,400)	
3 任意積立金					
別途積立金		150,000	276,711	—	170,557
III 次期繰越利益			2,098,183		2,435,001

(注) 以上のほか、第31期は平成14年11月7日に88,736千円(1株につき6円)、第32期は平成15年11月6日に88,020千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

なお、第32期の配当金については、普通配当6円に、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を加え1株につき9円で実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第31期	第32期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報装置 5年～10年 (2)無形固定資産 イ 営業権 5年間で均等償却 ロ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ その他の無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 同左  ロ その他の有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 イ 営業権 同左 ロ ソフトウェア 同左  ハ その他の無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左

項目	第31期	第32期
	<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。  数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  (追加情報)  当社は、セントラル警備保障厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を適用し、当該認可の日において代行部分返上損益を計上しております。なお、当期末日現在の返還相当額(最低責任準備金相当額)は、4,496,640千円であります。</p> <p>また、従来、功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当期を含む年間の支給実績率が近時高まっており、かつ、翌期以降も同様の支給実績率が予想されることから、当期末より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。これにより、当期発生額8,110千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額85,030千円は特別損失に計上しております。  この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4,460千円、税引前当期純利益は89,490千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。  数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

項目	第31期	第32期
自己株式及び法定準備金 取崩等会計	<p style="text-align: center;">-----</p>	<p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を資本の部の区分及び開示を含め、全面的に適用しております。これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第31期	第32期
※1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 337,283千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 345,465千円
※2 会社が発行する株式の総数	40,000,000株	普通株式 40,000,000株
発行済株式総数	14,816,692株	普通株式 14,816,692株
※3 自己株式の保有数	—————	普通株式 77,016株
※4 配当制限	—————	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額  資産の時価評価により増加した純資産額 1,453,243千円

(損益計算書関係)

項目	第31期	第32期
※1 関係会社に係る注記	受取利息 8,509千円 受取配当金 20,300千円	受取利息 4,593千円 受取配当金 23,300千円
※2 固定資産除却損の資産 内訳	建物 18,657千円 警報装置 149,856千円 車両運搬具 1,530千円 器具備品 5,238千円 ソフトウェア 573千円 長期前払費用 107,648千円 合計 283,505千円	建物 8,723千円 警報装置 60,403千円 器具備品 4,293千円 合計 73,420千円
※3 固定資産売却損の資産 内訳	車両運搬具 6,612千円 器具備品 764千円 合計 7,377千円	車両運搬具 5,583千円



## (リース取引関係)

項目	第31期			第32期				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)		警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)
	取得価額相当額	611,031	344,341	955,372	取得価額相当額	574,921	324,228	899,150
	減価償却累計額相当額	330,974	191,078	522,053	減価償却累計額相当額	291,386	217,838	509,225
	期末残高相当額	280,056	153,262	433,319	期末残高相当額	283,535	106,390	389,925
	未経過リース料期末残高相当額	105,822	54,650	160,472	1年以内	102,324	30,919	133,243
	174,234	98,611	272,846	1年超	181,211	75,470	256,681	
	280,056	153,262	433,319	合計	283,535	106,390	389,925	
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			同左				
支払リース料			187,256千円				171,373千円	
減価償却費相当額			187,256千円				171,373千円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				

## (有価証券関係)

## 第31期及び第32期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第31期		第32期	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
	(1) 流動資産		(1) 流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	繰入限度超過額	176,430千円	繰入限度超過額
	未払事業税・未払事業所税	31,913千円	未払事業税・未払事業所税
	その他	12,701千円	その他
	繰延税金資産合計	221,046千円	繰延税金資産合計
	(2) 固定資産		(2) 固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金	105,223千円	役員退職慰労引当金
	一括償却資産	62,992千円	一括償却資産
	退職給付引当金	37,281千円	退職給付引当金
	投資有価証券評価損	32,543千円	投資有価証券評価損
	支払リース料否認	32,144千円	支払リース料否認
	ゴルフ会員権等評価損	23,938千円	ゴルフ会員権等評価損
	その他	17,473千円	その他
	繰延税金資産合計	311,597千円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金	△537,457千円	其他有価証券評価差額金
	前払年金費用	△108,127千円	前払年金費用
	繰延税金負債合計	△645,585千円	繰延税金負債合計
	繰延税金負債純額	△333,988千円	繰延税金負債純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	41.6%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税等均等割額	5.6%	住民税等均等割額
	その他	1.1%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3	決算日後の税率変更 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成17年3月1日以後開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.6%から40.3%に変更されます。なお、この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。	3	

第31期	第32期
4	4 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれる一時差異に係るものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が26,112千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が5,803千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が31,915千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	第31期	第32期
1株当たり純資産額	796円 19銭	867円 43銭
1株当たり当期純利益	44円 28銭	37円 90銭
		(会計方針の変更) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 793円61銭 1株当たり当期純利益 41円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期	第32期
当期純利益 (千円)	—	595,395
普通株主に帰属しない金額 (千円) 利益処分による役員賞与金	—	37,900
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	557,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	14,709

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
(株)もしもしホットライン	261,712	1,983,776
ホーチキ(株)	300,000	132,000
森尾電機(株)	650,000	103,350
東洋テック(株)	124,000	93,620
三井物産(株)	100,000	84,500
エステー化学(株)	67,760	81,921
(株)みずほフィナンシャルグループ	138	78,952
住商情報システム(株)	24,336	69,966
住友商事(株)	64,350	54,697
(株)資生堂	38,000	49,248
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78	47,424
(株)村田製作所	6,050	37,389
三井情報開発(株)	30,000	27,000
日本ATM(株)	480	24,000
イオンクレジットサービス(株)	3,484	21,252
住商リース(株)	6,352	20,771
三井住友海上火災保険(株)	21,000	20,160
(株)重松製作所	50,000	19,750
三井トラストホールディングズ(株)	33,000	16,170
極東証券(株)	25,000	15,976
新光証券(株)	42,251	14,323
住友信託銀行(株)	21,000	12,348
千代田化工建設(株)	17,500	12,092
三井リース事業(株)	150,000	10,550
(株)八戸テレビ放送	1,000	10,000
明治製菓(株)	18,026	8,670
(株)パワードコム	720	8,653
三菱化学(株)	29,704	8,257
東京美装興業(株)	12,650	7,843
住友金属鉱山(株)	10,600	7,165
その他34銘柄	176,372	91,609
合計	2,285,563	3,173,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,104,026	9,952	19,098	3,094,881	995,013	128,088	2,099,867
警報装置	6,269,652	823,417	274,498	6,818,571	4,569,965	554,708	2,248,606
車両運搬具	515,603	64,932	48,910	531,625	381,308	94,508	150,317
器具備品	834,250	48,312	37,115	845,447	648,540	83,400	196,907
土地	865,038	—	—	865,038	—	—	865,038
有形固定資産計	11,588,571	946,615	379,623	12,155,564	6,594,827	860,705	5,560,737
無形固定資産							
営業権	26,550	—	—	26,550	21,240	5,310	5,310
ソフトウェア	399,439	27,200	175,284	251,354	97,653	51,899	153,701
電信電話専用施設 利用権	66,487	2,148	993	67,642	39,242	3,405	28,400
電話加入権	134,339	172	—	134,511	—	—	134,511
無形固定資産計	626,815	29,521	176,277	480,059	158,136	60,614	321,923
長期前払費用	36,832	1,464	3,490	34,805	22,393	10,124	(7,877) 12,412
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 警報装置の当期増加額は、主に機械警備契約関係警報装置811,350千円の増加によるものであります。

2 警報装置の当期減少額は、主に機械警備契約の解除に伴う除却であります。

3 長期前払費用の「期末帳簿価額」欄の( )内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,924,000	—	—	2,924,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,816,692)	(—)	(—)	(14,816,692)
	普通株式 (千円)	2,924,000	—	—	2,924,000
	計 (株)	(14,816,692)	(—)	(—)	(14,816,692)
	計 (千円)	2,924,000	—	—	2,924,000
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金 (千円)	2,781,500	—	—	2,781,500
	その他資本剰余金 自己株式処分差 益 (千円)	—	2,543	—	2,543
	計 (千円)	2,781,500	2,543	—	2,784,043
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	236,500	—	—	236,500
	任意積立金 別途積立金 (千円)	2,715,000	150,000	—	2,865,000
	計 (千円)	2,951,500	150,000	—	3,101,500

- (注) 1 当期末における自己株式数は、77,016株であります。  
 2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,619	9,280	6,831	2,368	44,699
賞与引当金	610,000	611,000	610,000	—	611,000
役員退職慰労引当金	252,577	37,565	83,500	—	206,642

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による計上額の洗替えによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	1,845,965
預金	
当座預金	3,128,767
普通預金	599,461
通知預金	5,000
積立預金	25,570
定期預金	30,000
預金計	3,788,799
合計	5,634,764

ロ 受取手形の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
鹿島建物総合管理(株)	45,160
(株)さとうベネック 東京支社	5,628
(株)西友	3,213
テイ・エステック(株)	2,600
日本電設工業(株)	1,400
その他	2,009
合計	60,012

(ロ)期日別明細

区分	金額(千円)
1か月以内	8,638
2か月以内	
3か月以内	585
4か月以内	50,789
4か月を超えるもの	
合計	60,012

八 未収警備料の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	340,121
日本テレビ放送網(株)	169,874
ジェイアール東日本ビルテック(株)	112,807
(株)日立ビルシステム	79,686
東日本キヨスク(株)	69,391
その他	1,296,646
合計	2,068,528

(ロ)未収警備料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,711,037	26,877,707	26,520,216	2,068,528	92.7%	25.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 売掛金の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本電設工業(株)	85,314
(株)シーエスシー	66,780
(株)ジェイアール東日本商事	26,302
(株)九電工	18,639
東日本旅客鉄道(株)	16,322
その他	183,862
合計	397,222



## (口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
239,697	2,269,157	2,111,633	397,222	84.1%	51.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ホ 貯蔵品の明細

品名	金額(千円)
警報機器	
発信装置	86,149
制御装置	204,539
検知器	51,966
その他の機器	265,894
警報機器計	608,551
警備用被服類等	39,896
合計	648,447

## 固定資産

## イ 差入保証金及び敷金の明細

相手先	金額(千円)
エヌ・エスビル管理(株)	277,270
(株)ジェイアール東日本都市開発	173,250
(有)柵木材木店	86,875
千葉ポートスクエア管理(株)	66,678
日本生命保険(相)	51,816
その他	392,726
合計	1,048,616

流動負債

イ 買掛金の明細

相手先	金額(千円)
キング通信工業(株)	84,735
東日本旅客鉄道(株)	77,885
(株)カナデン	62,475
(株)セントラルプランニング	51,921
関西シーエスピー(株)	42,210
その他	706,776
合計	1,026,004

ロ 未払費用の明細

項目	金額(千円)
給料	921,323
社会保険料等	224,238
その他	220,523
合計	1,366,085

ハ 前受警備料の明細

相手先	金額(千円)
千代田化工建設(株)	12,417
(株)ヤナセ	11,390
テイ・エステック(株)	7,592
さわやか信用金庫	6,679
アサヒビール(株)	6,058
その他	272,998
合計	317,137

ニ 預り金の明細

項目	金額(千円)
警送運輸業務預り金	1,356,863
源泉所得税	53,794
社会保険料等	548
その他	108,916
合計	1,520,121

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	有料(注)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成15年7月1日より1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成14年3月1日	平成15年5月23日
	(第31期)	至	平成15年2月28日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第32期中)	自	平成15年3月1日	平成15年11月5日
		至	平成15年8月31日	関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書				平成15年3月11日
				平成15年4月14日
				平成15年5月12日
				平成15年6月11日
				平成15年7月11日
				平成15年8月11日
				平成15年9月10日
				平成15年10月10日
				平成15年11月10日
				平成15年12月8日
				平成16年1月15日
				平成16年2月9日
				平成16年3月9日
			平成16年4月9日	
			平成16年5月10日	
			関東財務局長に提出。	
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度	自	平成13年3月1日	平成15年10月30日
	(第30期)	至	平成14年2月28日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成14年3月1日	平成15年10月30日
	(第31期)	至	平成15年2月28日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成15年5月22日

セントラル警備保障株式会社

取締役社長 福西幸夫 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 小野敏幸 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 大高俊幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がセントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員  
公認会計士 手塚 仙夫 (印)  
関与社員

代表社員  
公認会計士 大高 俊幸 (印)  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 監査報告書

平成15年5月22日

セントラル警備保障株式会社

取締役社長 福西幸夫 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 小野敏幸 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 大高俊幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がセントラル警備保障株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員  
公認会計士 手塚 仙夫 (印)  
関与社員

代表社員  
公認会計士 大高 俊幸 (印)  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成 16 年 5 月 11 日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号新宿 NSビル

セントラル警備保障株式会社

取締役社長 福西幸夫

## 第 32 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 32 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |   |
|------------|---|---|
| 1. 日       | 時 | 平成 16 年 5 月 27 日 (木曜日) 午前 10 時  |
| 2. 場       | 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号 新宿 NSビル 12 階<br>セントラル警備保障株式会社 本店 会議室                               |
| 3. 会議の目的事項 |   |   |
| 報告事項       |   | 平成 16 年 2 月 29 日現在貸借対照表及び第 32 期 (平成 15 年 3 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日まで) 営業報告書並びに損益計算書報告の件 |
| 決議事項       |   |   |
| 第 1 号議案    |   | 第 32 期利益処分案承認の件   |
| 第 2 号議案    |   | 定款一部変更の件<br>議案の要領は後記「議決権の行使についての参考書類」(19 頁)に記載のとおりであります。                                |
| 第 3 号議案    |   | 取締役 2 名選任の件   |
| 第 4 号議案    |   | 監査役 2 名選任の件   |
| 第 5 号議案    |   | 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件  |

以 上

---

(お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

### 第 3 2 期 営 業 報 告 書

平成 15 年 3 月 1 日から  
平成 16 年 2 月 29 日まで

#### 1. 営業の概況

##### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に設備投資が回復局面に入るなど、ようやく景気回復の兆しが見られるものの、サービス業など他の業種への景気回復の浸透は遅れており、デフレの長期化のなか、失業率は高水準にあり個人消費も低調に推移するなど、依然として景気全般は厳しい状況にありました。

警備業界におきましては、国際的なテロの横行、国内の治安悪化傾向等の影響により、セキュリティに対するニーズは高まっているものの、同業者間の激しい価格競争は依然として続いており、これによる受注価格の低下及び採算性の悪化を招いております。

このような中であって、当社は、第一にお客様との信頼関係をより強固にする施策を中心に、社内体制の充実を図り、各事業の展開に注力して参りました。

まず、5月には、当社は警備業で初めて、情報セキュリティの国際規格に準拠した「情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)適合性評価制度」の認証を取得し、お客様からお預かりしている、個人情報を含む情報資産をより厳重に管理する体制を整えました。

さらに、当社中央事業部では、平成 16 年 2 月に国際規格の品質マネジメントシステム I S O 9 0 0 1 の認証を取得いたしました。今後も順次、各事業所毎に I S O 9 0 0 1 の取得を推進し、品質管理の体制を充実して参ります。

また、きめの細かいサービスを効率的に提供することを目的に開発して参りました新しい機械警備統合システム・S 2 1 につきましては、新たに関西地区にも I T センターを増設し、東京センターと相互に補完できる信頼度の高い仕組みを完成させました。

常駐警備部門におきましては、東京都港区の汐留地区に完成した超高層ビルの「日本テレビタワー」と「汐留タワー」の警備契約を 2 件受注し、5 月から警備開始するなど、都市再開発関係の大型施設警備の受注活動に注力いたしました。また、子会社等への積極的な警備委託の推進により、採算性の向上に努めました。

機械警備部門におきましては、法人向けの C S P セキュリティシステム及び個人向けの C S P ホームセキュリティ「ファミリーガード」の積極的営業に努めるとともに、GPS(全地球測位システム)を応用した人・物・車などの警備対象物の異常な動きを素早くキャッチする新しい安心サービス「モバイルガード」の発売を 5 月から開始し、順次契約数の拡大に尽力しております。

運輸(警送業務)部門におきましては、10 月に、埼玉県さいたま市に警送サービスの新しい拠点として「埼玉営業所」を開設するなど、同部門の体制強化と業務の効率化を図りました。

工事・機器販売部門におきましては、J R 東日本及び J R 東日本メカトロニクスと共同で研究開発いたしました「S u i c a(スイカ)カードを利用したビル入退館システム」が平成 16 年 1 月に J R 品川駅東口に完成した「J R 品川イーストビル」に導入され、実績を作ることができました。今後も駅周辺の再開発物件に対して十分な競争力を発揮するものと考えております。

さらに、全国の優良警備会社で構成する「セントラル セキュリティ リーグ」(CSL)にありましては、共通の新品として、機械警備契約と連動して低料金で安心をお届けする新型損害保険商品「CSL・ザ・ベスト」の販売を開始しました。警備契約の新規獲得と既存のお客様へのサービス向上の両面で、相乗効果を発揮するものと期待しております。

なお、当社株式は、平成 16 年 2 月 2 日をもって東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに、株主様並びに関係各位のご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

以上の結果、当期の売上高は前期比 2.0%増の 273 億 9 千 5 百万円、経常利益は前期比 9.8%増の 12 億 2 千 5 百万円となり、当期純利益は前期比 9.0%減の 5 億 9 千 5 百万円となりました。これは、前期に厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上があったことによるものであります。

部門別売上高の内訳は次表のとおりであります。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
常駐警備部門	14,117,861	51.5	100.7
機械警備部門	9,246,115	33.7	103.4
運 輸 部 門	2,100,621	7.6	105.9
工事・機器販売部門	1,930,523	7.0	100.6
合 計	27,395,121	100.0	102.0

## (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緊迫した国際情勢の中、決して景気回復を楽観視できない状況が続くものと思われませんが、当社は、お客様との信頼関係を第一に、社業の発展に努めるとともに、株主様への利益還元を図って参る所存であります。

そのために、まず、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)やISO9001(品質マネジメントシステム)を活用・展開して、信頼度と品質の一層の向上を図って参ります。

次に、一部上場企業としての自信と誇りを携えて、営業の重点化、広告宣伝活動の展開、商品開発力の強化と開発のスピードアップを図り、売上を高めて参ります。

さらに、グループ会社をはじめとした警備委託の拡大、雇用形態の多様化、ITツールの活用等による業務の効率化、定型業務のアウトソーシングなどにより、コスト競争力を強化して参ります。

また、グループ各社との人的交流を活性化し、営業支援体制を強めるなど連携を強化するとともに、役割を見直して重複を排除し、効率的なグループ経営の確立を目指して参ります。

なお、「セントラル セキュリティ リーグ」(CSL)につきましては、その協力関係を一層強固なものにして、CSPブランドの全国展開を図って参ります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は9億4千6百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 内 訳	金 額
機械警備契約関係警報装置	811,350

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 13 年 2 月期 第 29 期	平成 14 年 2 月期 第 30 期	平成 15 年 2 月期 第 31 期	平成 16 年 2 月期 第 32 期(当期)
売上高	22,574,309	25,335,134	26,854,138	27,395,121
経常利益	984,564	1,091,025	1,115,232	1,225,017
当期純利益	643,736	583,514	654,606	595,395
1株当たり 当期純利益	47.79(円)	39.40(円)	44.28(円)	37.90(円)
総資産	16,230,722	19,912,674	18,495,470	20,776,743
純資産	10,204,190	12,248,129	11,745,447	12,823,611

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の平均発行済株式数で除して算出しております。  
なお、第30期より、期中の平均発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。
2. 第30期において、平成13年4月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。
3. 第32期(当期)より、1株当たり当期純利益の計算に際しては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

## 2. 会社の概況（平成 16 年 2 月 29 日現在）

### (1) 主要な事業内容

常駐警備

建造物、構築物の警備業務及び保障

建造物、構築物の防火、防災の安全管理業務

要人身辺警護業務

機械警備

防犯、防火、防災機器及び設備による監視並びに警備業務

運 輸

現金、貴金属等貴重品類の警備、護送及び輸送業務

工事・機器販売

防犯、防火、防災機器及び設備の製造、設置工事並びに販売

### (2) 主要な事業所

本社

（本店）東京都新宿区

事業部

中央事業部、東京事業部、東京システム事業部、東京警送事業部(神奈川営業所及び埼玉営業所を含む)、大阪事業部（計 5 事業部）

支社

多摩支社、横浜支社、大宮支社、熊谷支社、千葉支社、名古屋支社、沼津支社、浜松支社、札幌支社、仙台支社、神戸支社、京都支社、岡山支社、広島支社、福岡支社（計 15 支社）

研修センター

東京研修センター、関西研修センター

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 40,000,000 株

発行済株式の総数 14,816,692 株

株主数 2,507 名

## (4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
東日本旅客鉄道株式会社	3,704,800 株	25.2 %	株	%
セントラル警備保障 社員持株会	505,042	3.4		
三井物産株式会社	445,300	3.0	100,000	0.0
住友商事株式会社	362,972	2.4	64,350	0.0
トーア再保険株式会社	320,000	2.1		
株式会社三井住友銀行	310,056	2.1		
株式会社みずほ銀行	303,015	2.0		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	297,400	2.0		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	249,300	1.6		
徳 田 伸 子	228,511	1.5		

- (注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式 78 株 (議決権比率 0.0%) を所有しております。
2. 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式 88 株 (議決権比率 0.0%) 及び優先株式 50 株を所有しております。

## (5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式	
普通株式	82,642 株
取得価額の総額	46,513 千円
処分した株式	
普通株式	70,432 株
処分価額の総額	40,875 千円
失効手続をした株式	
該当事項はありません。	
決算期末において保有する株式	
普通株式	77,016 株



## (6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,133名	3名増	35.3歳	6.9年

## (7) 企業結合の状況

## 重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 セントラルプランニング	12,000千円	100%	建物総合管理及び保安警備業務
関西シーエスピー株式会社	15,000千円	100%	建物総合管理及び保安警備業務

(注) 株式会社テイケイは平成16年1月1日社名変更により、関西シーエスピー株式会社となりました。

## 企業結合の成果

上記の重要な子会社2社の売上高の合計は前期比10.8%増の2,332,291千円、当期純利益の合計は前期比8.1%減の101,127千円となりました。

## その他の重要な企業結合の状況

東日本旅客鉄道株式会社は、当社の議決権を25.2%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社は同社へ常駐警備、機械警備、運輸、工事・機器販売の各警備サービスを提供（販売）しております。

## (8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	410,000千円	310,056株	2.1%
株式会社みずほ銀行	190,000千円	303,015株	2.0%

## (9) 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当または主な職業
取締役社長(代表取締役)	福西幸夫	
常務取締役	武居澄男	警務本部長
常務取締役	東久嗣	グループ企業担当、CSL担当
常務取締役	百合清美	営業本部長兼法人営業部長事務取扱
常務取締役	久須美康博	管理本部長
取締役	内山一雄	東京システム事業部長
取締役	稲葉武行	管理本部研修部長
取締役	久持俊司	管理本部経理部長
取締役	市來武郎	関西シーエスピー株式会社代表取締役社長
取締役	近藤一彦	営業本部プロジェクト開発部長
取締役	大塚静夫	営業本部営業統括部長
取締役	山根温海	警務本部長付
取締役	新井一典	技術担当兼安全技術研究所長
取締役	横井莞次	中央事業部長
取締役	齊藤駿	大阪事業部長
取締役	保坂良春 1	中央事業部付部長兼日本テレビ放送網派遣隊統括担当兼日本テレビタワー隊長
常任監査役(常勤)	徳山義秀	
監査役(常勤)	緒方宏	
監査役	河合洸一	
監査役	小平勝右 2	

- (注) 1. 保坂良春氏は、平成 15 年 5 月 22 日開催の第 31 回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、同日就任いたしました。
2. 小平勝右氏は、平成 15 年 5 月 22 日開催の第 31 回定時株主総会において、新たに監査役に選任され、同日就任いたしました。  
 なお、同氏は平成 15 年 5 月 22 日開催の第 31 回定時株主総会終結の時をもって辞任しました監査役安田勝平氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の規定により前任者の残任期間となります。
3. 取締役出佐正孝氏及び清水常隆氏並びに監査役安田勝平氏は、平成 15 年 5 月 22 日開催の第 31 回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
4. 監査役河合洸一氏及び小平勝右氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。
5. 平成 16 年 3 月 1 日付で取締役の職務等を一部変更いたしました。

氏 名	新 職 務 等	
	地 位	担当または主な職業
百 合 清 美	常 務 取 締 役	営業本部長
保 坂 良 春	取 締 役	中央事業部付部長兼日本テレビ放送網派遣隊統括担当

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事実はありません。

### 備 考

1. この営業報告書に記載の数値は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成 15 年法務省令第 68 号)に基づき営業報告書を作成しております。

# 貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	9,711,108	<b>流動負債</b>	6,485,566
現金及び預金	5,634,764	買掛金	1,026,004
受取手形	60,012	短期借入金	600,000
未収警備料	2,068,528	一年内返済予定長期借入金	35,000
売掛金	397,222	未払金	229,452
貯蔵品	648,447	未払法人税等	413,162
前払費用	183,628	未払消費税等	242,156
立替金	321,622	未払費用	1,366,085
繰延税金資産	300,056	前受警備料	317,137
子会社短期貸付金	30,000	預り金	1,520,121
その他	75,126	賞与引当金	611,000
貸倒引当金	8,300	その他	125,446
<b>固定資産</b>	11,065,634	<b>固定負債</b>	1,467,564
<b>有形固定資産</b>	5,560,737	長期借入金	210,000
建物	2,099,867	預り保証金	189,865
警報装置	2,248,606	繰延税金負債	760,425
車両運搬具	150,317	退職給付引当金	100,630
器具備品	196,907	役員退職慰労引当金	206,642
土地	865,038		
<b>無形固定資産</b>	321,923	<b>負債合計</b>	7,953,131
営業権	5,310		
電信電話専用施設利用権	28,400	(資本の部)	
電話加入権	134,511	<b>資本金</b>	2,924,000
ソフトウェア	153,701	<b>資本剰余金</b>	2,784,043
<b>投資その他の資産</b>	5,182,974	資本準備金	2,781,500
投資有価証券	3,219,980	その他資本剰余金	2,543
子会社株式	379,295	自己株式処分差益	2,543
出資金	500	<b>利益剰余金</b>	5,707,058
子会社長期貸付金	240,000	利益準備金	236,500
長期前払費用	4,535	任意積立金	2,865,000
差入保証金及び敷金	1,048,616	別途積立金	2,865,000
		当期末処分利益	2,605,558
前払年金費用	167,114	株式等評価差額金	1,453,243
その他	159,330	自己株式	44,733
貸倒引当金	36,399	<b>資本合計</b>	12,823,611
<b>資産合計</b>	20,776,743	<b>負債及び資本合計</b>	20,776,743

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 平成 15 年 3 月 1 日から  
平成 16 年 2 月 29 日まで 〕

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		27,395,121
売上高		
営業費用	21,390,810	
売上原価		
販売費及び一般管理費	4,888,201	26,279,012
営業利益		1,116,109
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,540	
受取保険金等	41,636	
その他の営業外収益	25,413	131,591
営業外費用		
支払利息	13,693	
その他の営業外費用	8,989	22,683
経常利益		1,225,017
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	55,900	
前期損益修正益	1,788	
その他特別利益	20	57,709
特別損失		
固定資産売却・除却損	79,004	
固定資産撤去費用	8,620	
投資有価証券評価損	34,394	
子会社株式評価損	31,450	
貸倒引当金繰入額	80	
前期損益修正損	6,938	160,486
税引前当期純利益		1,122,239
法人税、住民税及び事業税	625,000	
法人税等調整額(貸方)	98,155	526,844
当期純利益		595,395
前期繰越利益		2,098,183
中間配当額		88,020
当期末処分利益		2,605,558

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 貯 蔵 品  
先入先出法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 建物(建物附属設備を除く)  
平成 10 年 3 月以前取得分  
定率法  
平成 10 年 4 月以降取得分  
定額法
    - ロ その他の有形固定資産  
定率法なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3 年～50 年
警報装置	5 年～10 年
  - (2) 無形固定資産
    - イ 営業権  
5 年間で均等償却
    - ロ ソフトウェア  
社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
    - ハ その他の無形固定資産  
定額法
  - (3) 長期前払費用  
定額法
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

会計方針の変更

自己株式及び法定準備金

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

計算書類の作成方法

当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)に基づいて作成しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する短期金銭債権	31,053 千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	240,000 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	195,252 千円
4. 子会社に対する長期金銭債務	23,794 千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	6,594,827 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している警報装置が 3,377 セットあります。	
7. 発行済株式及び自己株式	
発行済株式の種類及び総数	普通株式 14,816,692 株
自己株式の種類及び数	普通株式 77,016 株
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	1,453,243 千円

損益計算書関係

1. 子会社に対する売上高	46,504 千円
2. 子会社に対する警備委託料等支払高	1,454,906 千円
3. 子会社に対する営業取引以外の取引高	10,210 千円
4. 1株当たり当期純利益 (会計方針の変更)	37 円 90 銭

当期より、1株当たり当期純利益の計算に際しては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法により計算した場合の1株当たり当期純利益は40円47銭であります。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

(1)流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	216,007
未払事業税・未払事業所税	42,570
その他	41,478
繰延税金資産合計	<u>300,056</u>
(2)固定資産	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	83,380
一括償却資産	64,330
退職給付引当金	40,604
投資有価証券評価損	29,516
支払リース料否認	28,067
ゴルフ会員権等評価損	23,217
その他	20,927
繰延税金資産合計	<u>290,045</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	983,040
前払年金費用	67,430
繰延税金負債合計	<u>1,050,471</u>
繰延税金負債の純額	<u>760,425</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税等均等割額	6.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>

### 3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれる一時差異に係るものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が26,112千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が5,803千円減少し、株式等評価差額金(貸方)が31,915千円増加しております。

## 退職給付会計関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 2 月 29 日現在）

退職給付債務	2,434,560 千円
年金資産	2,866,745
（うち退職給付信託に係る年金資産	1,958,748 ）
未積立退職給付債務	432,185
未認識数理計算上の差異	365,701
貸借対照表計上額純額	66,484
前払年金費用	167,114
退職給付引当金	100,630 千円

### 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

勤務費用	248,834 千円
利息費用	59,972
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	86,659
退職給付費用	395,466 千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	7 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）

（注） 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。



# 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,605,558,690
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金 (1株につき9円)	132,657,084	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	37,900,000 (3,400,000)	
		170,557,084
次 期 繰 越 利 益		2,435,001,606

(注) 平成 15 年 11 月 6 日に 88,020,600 円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

利益配当金については、普通配当6円に、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を加え1株につき9円で実施予定です。

## 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 4 月 12 日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

代表社員	公認会計士	手塚 仙夫
関与社員		
代表社員	公認会計士	大高 俊幸
関与社員		

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成 15 年 3 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日までの第 32 期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 15 年 3 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日までの第 32 期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成 16 年 4 月 14 日

セントラル警備保障株式会社 監査役会  
常任監査役（常勤） 徳 山 義 秀  
監 査 役（常勤） 緒 方 宏  
監 査 役 河 合 洸 一  
監 査 役 小 平 勝 右

（注）監査役河合洸一及び監査役小平勝右は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## 議決権行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

146,875 個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第 1 号議案 第 32 期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、前記添付書類（15 頁）に記載のとおりであります。

当社は、利益処分につきましては、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1 株につき 6 円の普通配当のほか、株主の皆様のご支援により、当社が平成 16 年 2 月 2 日をもって東京証券取引所市場第一部にご指定いただきましたことを勘案し、株主の皆様へ感謝の意を表するため 1 株につき 3 円の記念配当を加え、1 株につき合計 9 円とさせていただきたいと存じます。

なお、平成 15 年 11 月 6 日に 1 株につき 6 円の間配当金をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は 1 株につき 15 円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の趣旨及び目的

- (1) 平成15年9月25日に「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が施行され、予め定款に規定することにより、取締役会決議により自己株式を買受けることが可能となりました。当社におきましても、営業年度中に機動的な資本政策を実施するため自己株式の買受けができるよう、定款第6条を新設するものであります。
- (2) 法務省民商第1079号民事局商事課長通知(平成15年4月9日付)により、監査役が法令又は定款の員数を欠くことになった場合に、速やかに後任監査役が就任し法令員数を充足できるようにするため、予め補欠監査役を選任できるように、定款第31条を新設するものであります。
- (3) 条文の新設に伴い、必要な条数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

現行定款	変更案
(新設)	<u>第6条 自己株式の取得</u> 当社は、 <u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u>
第 <u>6</u> 条～第 <u>29</u> 条 (条数の繰り下げ)	第 <u>7</u> 条～第 <u>30</u> 条
(新設)	<u>第31条 補欠監査役</u> <u>法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、定時株主総会において補欠監査役を予め選任することができる。</u> <u>2 法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになり、定時株主総会で予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u> <u>3 予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。</u>
第 <u>30</u> 条～第 <u>41</u> 条 (条数の繰り下げ)	第 <u>32</u> 条～第 <u>43</u> 条

第3号議案 取締役2名選任の件

経営陣の一層の強化を図るため2名増員いたしたく、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

(取締役候補者)

候補者 番号	氏 名 ( 生年月日 )	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数	当社との利害関係
1	しらかわ やすとも 白川 保友 (昭和21年9月10日生)	昭和46年7月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社東京地域本社運輸車両部長 平成9年6月 同社取締役就任、鉄道事業本部運輸車両部長 平成14年6月 同社常務取締役就任、鉄道事業本部副本部長 平成16年5月 当社顧問就任、現在に至る	0株	該当事項はありません
2	おざわ しゅんすけ 小澤 駿介 (昭和24年3月31日生)	昭和46年7月 住友商事株式会社入社 平成9年10月 同社プラント・プロジェクト部長 平成12年10月 同社プラント本部長補佐 平成14年10月 同社プロジェクト事業本部長補佐 平成15年6月 当社出向、総務部付部長 平成16年5月 当社入社、法人営業部長、現在に至る	0株	該当事項はありません

(注) 本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の規定により、他の現任取締役の残任期間と同一となります。

第4号議案 監査役2名選任の件

現監査役河合洸一氏及び小平勝右氏の2氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

( 監査役候補者 )

候補者 番号	氏 名 ( 生年月日 )	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数	当社との利害関係
1	こ だいら かつすけ 小 平 勝 右 ( 昭和17年3月26日生 )	昭和 40 年 4 月 日本国有鉄道入社 昭和 62 年 4 月 東日本旅客鉄道株式会社入社、 中央研修センター所長 昭和 63 年 4 月 宇都宮ステーション開発株式 会社取締役就任、企画部長 平成 3 年 6 月 高崎ターミナルビル株式会社 常務取締役就任 平成 15 年 5 月 当社監査役就任、現在に至る 平成 15 年 6 月 株式会社大森プリモ常勤監査 役就任、現在に至る	4,900株	該当事項は ありません
2	い し づ か た だ し 石 塚 正 ( 昭和16年10月5日生 )	昭和 39 年 4 月 日本銀行入行 昭和 58 年 11 月 同行外国局国際収支課長 昭和 60 年 1 月 三菱信託銀行入行、審査部次長 平成 1 年 3 月 同行米国三菱信託銀行社長 平成 3 年 6 月 同行取締役就任、虎ノ門支店長 平成 8 年 6 月 同行常勤監査役就任 平成 14 年 6 月 三菱信ビジネス株式会社常勤 監査役就任 平成 16 年 3 月 同社常勤監査役退任、現在に至 る	0 株	該当事項は ありません

(注) 監査役候補小平勝右氏及び石塚 正氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第5号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役を任期満了により退任されます河合洸一氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法などにつきましては監査役の協議にご一任いただきたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
河 合 洸 一	平成 14 年 5 月 当社監査役 現在に至る

以 上



平成 16 年 5 月 27 日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号 新宿 NSビル  
セントラル警備保障株式会社  
取締役社長 福 西 幸 夫

### 第 32 回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
さて、本日開催の当社第 32 回定時株主総会において、  
下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申  
上げます。 敬具

#### 記

- 報 告 事 項 平成 16 年 2 月 29 日現在貸借対照表及び第 32 期(平  
成 15 年 3 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日まで)営  
業報告書並びに損益計算書報告の件  
本件は、上記書類の内容を報告いたしました。
- 決 議 事 項
- 第 1 号議案 第 32 期利益処分案承認の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
(利益配当金は、1 株につき普通配当 6 円に東京証  
券取引所市場第一部指定記念配当 3 円を加え、1 株  
につき合計 9 円となりました。)
- 第 2 号議案 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
変更の内容は、後記のとおりでございます。
- 第 3 号議案 取締役 2 名選任の件  
本件は、新たに白川保友氏及び小澤駿介氏が選任さ  
れ、就任いたしました。
- 第 4 号議案 監査役 2 名選任の件  
本件は、小平勝右氏が再選され重任し、新たに石塚  
正氏が選任され就任いたしました。
- 第 5 号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件  
本件は、退任監査役河合洸一氏に対し、在任中の労  
に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当  
額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その  
具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議に  
一任することとして承認可決されました。

以上

---

#### 配当金のお支払いについて

第 32 期利益配当金は、同封の「郵便振替支払通知書」によりお受け取りく  
ださい。また、銀行預金口座振替のご指定をいただいた方には、「利益配当  
金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」を同封いたしますので、  
ご確認ください。

## 定款一部変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変 更 前	変 更 後
(新設)	<p>第 6 条 自己株式の取得  <u>当会社は、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p>
第 6 条 ~ 第 29 条 (条数の繰り下げ)	第 7 条 ~ 第 30 条
(新設)	<p>第 31 条 補欠監査役  <u>法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、定時株主総会において補欠監査役を予め選任することができる。</u>  <u>2 法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになり、定時株主総会で予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u>  <u>3 予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。</u></p>
第 30 条 ~ 第 41 条 (条数の繰り下げ)	第 32 条 ~ 第 43 条

# 定 款

セントラル警備保障株式会社

( 9 4 1 0 5 8 )

( 証券コード 9 7 4 0 )

# 定 款

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 商 号

当社は、セントラル警備保障株式会社と称し、英文では CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD. と称する。

### 第 2 条 目 的

当社は次の事業を営むことを目的とする。

- 1 警備業務及び安全管理業務の請負並びにその保障
- 2 警備及び安全に関する調査、出版、広告宣伝に関する業務並びにコンサルティング業務
- 3 防犯、防火、防災及び救急に関する車両、設備、装置、機器等の開発、製造、賃貸、販売
- 4 電気工事、電気通信工事、消防施設工事、水道工事及び空調設備工事の請負並びにその保守業務
- 5 現金、貴金属、有価証券、貴重品類の一時預かり、護送業務及びそれに伴う運送事業
- 6 現金自動預払機及び売上金等の保安、集配金並びに精査に関する受託業務
- 7 貸金業
- 8 倉庫業
- 9 要人の身辺警護業務
- 10 建物、駐車場及び付帯設備の管理、保守、衛生、清掃業務
- 11 個人及び企業に対する信用調査業務
- 12 情報通信システムに関する設備、装置、ソフトウェア及び機器等の開発、製造、賃貸、販売
- 13 情報処理、提供その他情報サービスに関する業務
- 14 訪問介護及び通所介護サービス並びに介護用品、介護機器の開発、製造、賃貸、販売
- 15 警備用制服、装備品の製造販売
- 16 不動産の売買、仲介、賃貸借業務
- 17 労働者派遣事業
- 18 損害保険代理業
- 19 生命保険募集業
- 20 前各号に付帯する一切の業務

### 第 3 条 本 店

当社は本店を東京都新宿区に置く。

### 第 4 条 公告の方法

当社の公告は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

## 第 2 章 株 式

### 第 5 条 株式の総数

当社の発行する株式の総数は、40,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

### 第 6 条 自己株式の取得

当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。

### 第 7 条 1単元の株式の数

当社の1単元の株式の数は、100株とする。

### 第 8 条 株券の種類及び単元未満株券の不発行

当社の発行する株券の種類は、取締役会の定める株式取扱規則による。

- 2 当社は、1単元の株式の数に満たない株式（以下「単元未満株式」という。）については株券を発行しない。但し、当社が株主のため必要と認めたときはこの限りではない。

### 第 9 条 単元未満株式の買増し

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。

### 第 10 条 株式取扱規則

当社の株式の名義書換、株式の買取り及び買増し、株券喪失登録簿への記載又は記録、その他株式に関する取扱については、取締役会の定める株式取扱規則による。

### 第 11 条 基 準 日

当社は毎決算期最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主とする。

- 2 前項のほか必要あるときは取締役会の決議により、あらかじめ公告して基準日を設けることができる。

### 第 12 条 名義書換代理人

当社は名義書換代理人を置く。

- 2 名義書換代理人及び事務取扱場所は取締役会の決議により選定する。
- 3 当社の株主名簿及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え

置き、株式の名義書換、単元未満株式の買取り及び買増し、株券喪失登録の手続きその他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。

### 第 3 章 株 主 総 会

#### 第 1 3 条 招 集

定時株主総会は毎年 5 月に招集し、臨時株主総会は必要な場合に招集する。

#### 第 1 4 条 招集者及び議長

株主総会は法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長が招集しその議長となる。但し、取締役社長に事故あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに当たる。

#### 第 1 5 条 決 議 要 件

株主総会の決議は法令又は定款に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもって決する。

- 2 商法第 343 条に定める特別決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもってこれを行う。

#### 第 1 6 条 議決権の代理行使

株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合、株主又は代理人は株主総会ごとに代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

#### 第 1 7 条 議 事 録

株主総会の議事の経過の要領及び結果は議事録に記載又は記録し、議長及び出席した取締役が記名押印又は電子署名を行なう。

### 第 4 章 取 締 役 及 び 取 締 役 会

#### 第 1 8 条 員 数

当会社の取締役は 2 0 名以内とする。

#### 第 1 9 条 選 任

取締役は株主総会において選任する。

- 2 前項の選任決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

- 3 取締役の選任は累積投票によらないものとする。

## 第20条 任期

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に満了する。

- 2 補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、他の現任取締役の残任期間と同一とする。

## 第21条 代表取締役及び役付取締役の選任

取締役会の決議をもって当会社を代表する取締役若干名を定める。

- 2 取締役会の決議をもって取締役会長、取締役社長各1名、及び取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

## 第22条 取締役会の組織及び権限

取締役は取締役会を組織する。

- 2 取締役会は法令又は定款に定める事項のほか、会社の業務執行に関する重要な事項を決定する。

## 第23条 招集権者及び議長

取締役会は法令に別段の定めある場合を除き取締役社長が招集し、議長となる。招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役社長に事故あるときは、取締役会の決議においてあらかじめ定めた順序により他の取締役がこれにあたる。

## 第24条 取締役会の決議要件

取締役会の決議は取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行う。

## 第25条 議事録

取締役会の議事の経過の要領及び結果は議事録に記載又は記録し、議長並びに出席した取締役及び監査役が記名押印又は電子署名を行なう。

## 第26条 取締役会規則

取締役会に関する事項については、法令又は定款に定めあるもののほかは、取締役会の定める取締役会規則による。

## 第27条 相談役又は顧問

取締役会の決議により相談役、顧問を置くことができる。

## 第28条 報 酬

取締役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。

## 第5章 監査役及び監査役会

### 第29条 員 数

当社の監査役は5名以内とする。

### 第30条 選 任

監査役は株主総会において選任する。

- 2 前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

### 第31条 補欠監査役

法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、定時株主総会において補欠監査役を予め選任することができる。

- 2 法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになり、定時株主総会で予め選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。
- 3 予め選任された補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。

### 第32条 任 期

監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に満了する。

- 2 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

### 第33条 常勤の監査役及び常任監査役の選任

監査役は、互選をもって常勤の監査役を定める。

- 2 監査役は、必要により互選をもって常任監査役を定めることができる。

### 第34条 監査役会の組織及び権限

監査役は監査役会を組織する。

- 2 監査役会は法令又は定款に定める事項のほか、監査役の職務執行に関する事項を決定する。但し、監査役の権限の行使を妨げない。

### 第35条 招 集

監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。



- 2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。

#### 第36条 監査役会の決議要件

監査役会の決議は、法令に別段の定めのある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを行う。

#### 第37条 議事録

監査役会の議事の経過の要領及び結果は議事録に記載又は記録し、出席した監査役が記名押印又は電子署名を行なう。

#### 第38条 監査役会規則

監査役会に関する事項については、法令又は定款に定めのあるもののほかは、監査役会の定める監査役会規則による。

#### 第39条 報酬

監査役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。

## 第6章 計 算

#### 第40条 営業年度及び決算期

当会社の営業年度は毎年3月1日から翌年2月末日までとし、その末日をもって決算期とする。

#### 第41条 利益配当金

利益配当金は毎決算期における株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録質権者に対して支払う。

#### 第42条 中間配当

当会社は取締役の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録質権者に対し中間配当をすることができる。

#### 第43条 除斥期間

利益配当金又は中間配当金は、支払い開始の日から満3ヵ年を経過してもなお受領されないときは、当会社は支払いの義務を免れる。

以上の謄本は原本と相違ありません。

平成 16 年 5 月 28 日

東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号 新宿NSビル  
セントラル警備保障株式会社

取締役社長 福 西 幸 夫 印